

「頑張る地方応援懇談会 in 京都」議事概要

1 日 時 平成19年5月19日(土) 14:00~16:00

2 場 所 「ホテル ルビノ京都堀川」2階 ひえいの間
京都市上京区東堀川通下長者町

3 出席者(予定)

【市町村長】

たか	ひ	おと	ひこ	ふくちやま
高	日	音	彦	福知山市長
し	かた	や	お	あやべ
四	方	八	洲	綾部市長
くり	やま	まさ	たか	かめおか
栗	山	正	隆	亀岡市長
はし	もと	あき	お	じょうよう
橋	本	昭	男	城陽市長
お	だ	ゆたか	なが	ながおかきよう
小	田	豊	長	長岡京市長
む	れ	かつ	や	やわた
牟	礼	勝	弥	八幡市長
しお	み	あき	お	いで
汐	見	明	男	井手町長
おく	だ	みつ	はる	うじたわら
奥	田	光	治	宇治田原町長
なか	にし	いわお	か	かさぎ
中	西	巖	笠	笠置町長
お	た	あつ	み	よ
太	田	貴	美	与謝野町長

【総務省】

た	むら	のり	ひさ	総務副大臣
田	村	憲	久	
お	もと	たもつ	保	自治財政局長
岡	本	とあ	透	
もと	お	とあ	透	自治行政局地域情報政策室長
元	お	ひる	し	
稲	山	博	司	自治行政局給与能率推進室長
ふ	やま	とし	き	
深	澤	俊	樹	自治税務局資産評価室長
わた	なべ	かつ	ろう	
渡	辺	克	朗	近畿総合通信局総務部長

4 次 第

(1) あいさつ

- ① 田村 憲久 総務副大臣
- ② 四方八洲男 綾部市長

(2) 総務省からの説明

- ① 頑張る地方応援プログラムについて
- ② 地方行財税制上の諸課題等について

(3) 意見交換

5 要 旨 〔主な意見〕

(1) 市町長

- ・ 住民サービスにおいて、合併した一つの町の中でも情報化の格差が生じている。今後の地域活性化にとって欠くことができない情報通信基盤の整備は道路整備と同様に莫大な金額がかかることから、補助率をもう少し上げていただくなど、柔軟な対応をしていただきたい。
- ・ 情報網の環境が整っていないために、頑張りたいと思っても頑張れないところもあることを理解していただきたい。
- ・ 森づくり事業を通じて、先人から受け継がれてきた国土と森を守り、国立公園との相乗効果で地域経済の底上げをやっていかなければいけないと考えている。
- ・ 交流事業は、地域の振興協議会をつくるとか、交流会を積極的にやるとか、ソフト面の応援を過疎対策、あるいは限界集落対策として積極的にやれば、そんなに費用はかからない。しかし、これは市町村だけではなく都道府県、国共通の課題であるから、国としても支援していただきたい。
- ・ 二酸化炭素を吸収する自然の宝庫を将来の子どもたちや孫たちにいつまでも守り伝えていきたいので、「環境保全プロジェクト」で支援していただきたい。
- ・ 延長保育など公立の保育所では手が届かない多様な保育ニーズにこたえるための財源については、「少子化対策プロジェクト」で支援措置をお願いしたい。
- ・ 地方分権推進のために職員の意識改革を指導するなか、今回の頑張る地方応援プログラムについては、国が示す政策に対して地方が誘導されるような昔の考え方に職員の発想が変わらないかという戸惑いがある。
- ・ 「観光振興・交流プロジェクト」の成果指標の中には観光客の入り込み客数とか、あるいは入場者数などが盛り込まれていないので、検討していただきたい。
- ・ 普通交付税に算定される成果指標の9項目には衰退していくような町村には当てはまるものがない。財政が厳しい町村はこれまで人員削減や給与の見直しは積極的にやっているのので、行政改革の指標として過去の実績を反映していただきたい。
- ・ 本当の地方分権、真の地方分権を進めていただくために、国と都道府県、市町村の役割を明確にして、それに対する税財源を与えていただきたい。
- ・ 合併したくてもできなかった経緯がある。残された小さな町や村で広域連合の協議を進めて

いるので支援をしていただきたい。

(2) 総務省

- ・ 情報通信基盤の整備については、補助金のほか地財についても従来から措置している。特にブロードバンドの整備に関しては2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するため、昨年度から特別交付税の新設や地活債において、ADSLを対象にする等の拡充を図っている。
- ・ 情報通信の格差は最大のテーマであると考えている。情報通信の場合はつくただけでは効用がすぐに出てこないところがあるので、ソフトや使い方も含めて、先進事例の良いところを取り入れながら進めていく必要がある。
- ・ 美しい自然というのはその地域固有の財産なので、ぜひとも頑張ってお守りながら、まちの活性化の材料にしていただきたい。
- ・ 安全・安心というのは一番重要なところである。ICTを使って安心・安全なまちづくりをしていただけると、お手伝いできることがたくさんあると思う。
- ・ 頑張る地方応援プログラムは、交付税総額をしっかりと守っていくためにも、それぞれの市町村が努力していることを外に向かって言うておくことに意味があると思う。
- ・ 成果指標の計算の仕方については、基本的には伸び率といったことを考えるが、過去に頑張ったところにおいては指標がなかなか伸びないという問題があるので、計算をする場合には絶対水準といったものも反映させていきたいと考えている。
- ・ 交付税の性格上、一つは一般的でなければならないし、何よりも各地域を見て公平性がなければならない。観光については、9つの成果指標に観光客の入り込み数をとったものがないが、次年度に向けて良い知恵があれば指標として使っていきたいと思う。
- ・ 行革の取組みは、住民の方々ばかりではなく国民各層にもPRしていただいて、地方の取組みについて理解を得ることが大変重要である。
- ・ 努力して合併しようとはしたけど合併できなかったところは、合併しなかったところとはちょっと違う。そういうところに対して何らかのことを考えてないといけないと考えている。
- ・ 税源移譲について、6月課税に向けて自治税務局としても一生懸命取り組む。今後の分権改革への影響もあるので市町村においても対応をよろしく願いたい。

(以上)